

オバマ政権のアジア基軸戦略 Obama's Asia Pivot Strategy その背景と展望¹ Its Background and Perspectives

藤木剛康
FUJIKI Takeyasu

はじめに

2011年11月17日、アジア各国を歴訪中のオバマ大統領はオーストラリア議会で演説し、前ブッシュ政権から引き継いだイラクとアフガニスタンでの戦争にケリをつけ、今後の対外戦略の重点をアジア地域に置くことを明らかにした²。オバマ政権は当初、イラクからアフガニスタンへの対テロ戦争の重点のシフト、核軍縮問題や気候変動問題といったグローバルな課題を強調し、中国をはじめとするアジア地域については、少なくともレトリックの上ではそれほど重要視していなかった。それでは、この「アジア基軸戦略（Asia Pivot Strategy）」は、どのような経緯でアメリカ外交の最優先の課題として浮上したのであるか。また、「アジア重視」を強調するオバマ政権の意図、そしてその実際の影響はどのようなものであろうか。本稿では、第1節でオバマ政権の外交政策の理念を検討し、第2節でオバマ政権が直面したアジア情勢と前ブッシュ政権の対中・対東アジア政策を概観する。第3節ではオバマ政権の対中・対東アジア政策の経緯を検討し、第4節ではオバマ政権のアジア基軸戦略をめぐる論点を分析する。

1. オバマ政権の外交政策構想

オバマ政権の外交政策構想は、新たな脅威とそれに備えた国際協調の必要

性を強調し、アメリカがリーダーシップをふるって新たな国際協調体制を構築することである。オバマが自らの外交政策構想を明らかにしたのは、2007年に大統領候補者として発表した論文「アメリカのリーダーシップを刷新する」においてであった。この論文でオバマは、テロや大量破壊兵器の拡散、気候変動といった新たな脅威に対応するためには、国際協調体制の構築が必要であると主張した³。こうしたオバマの構想をより具体的な展望のもとで包括的に議論したのが、2009年7月のヒラリー・クリントン国務長官の外交政策演説であった。クリントンは、今日の世界が直面している課題はアメリカ一国だけでは解決できず、アメリカはより広範な国際協調関係を構築し、諸大国が競合する多極世界ではなく、それらの国々と協力し合うマルチパートナー世界への移行を進めるべきだと述べた⁴。

では、オバマ政権がこうした主張をする意図はどこにあるのだろうか。まず、オバマの言う「新たな脅威」とは、これまで安全保障論で非伝統的脅威として議論されてきた問題であろう。敵対国家からの軍事的脅威を意味する伝統的脅威に対し、近年ではテロや内戦、大量破壊兵器の拡散といった非国家主体の生み出す多様な脅威に注目が集まるようになり、それらに対応するため、国家間協力が求められるようになった。そして、オバマ政権は非伝統的脅威への対応を世界各国が最優先すべき課題だと提起し、アメリカを中心とした国際関係の再編成を進めようとしている。つまり、オバマ外交には、中国などの新興国の台頭によって多極化する世界を前に、新たな脅威への対応という議題を提起し、アメリカが主導する国際協調体制を構築するという狙いがあるのではないかと推察される。以下、本稿ではこうしたオバマ政権の覇権回復戦略を「マルチパートナー外交」と呼ぶことにする⁵。

次に、マルチパートナー外交の問題点を指摘しておく。それは、中国やロシアといった新興大国との脅威認識の齟齬である。アメリカの主要な交渉相手となるロシアや中国は、アメリカや日本などの潜在的な敵対国の脅威、つまり伝統的脅威への対抗を最優先の課題だとしている。これら新興大国は、アメリカの政治的軍事的影響力を自国にとっての最大の脅威であると認識しており、その影響力を自国の周辺地域から排除した多極世界の実現を長期的な目標としている。したがって、非伝統的脅威を優先するオバマ政権の認識

そのものが共有されにくく、そのための協力を引き出すのは難しいのではないか。そもそも、アメリカが非伝統的脅威を優先するのは、他国に対する圧倒的な軍事的優位を確立しており、諸外国からの軍事的脅威を死活的なものだと認識する必要がないからである。

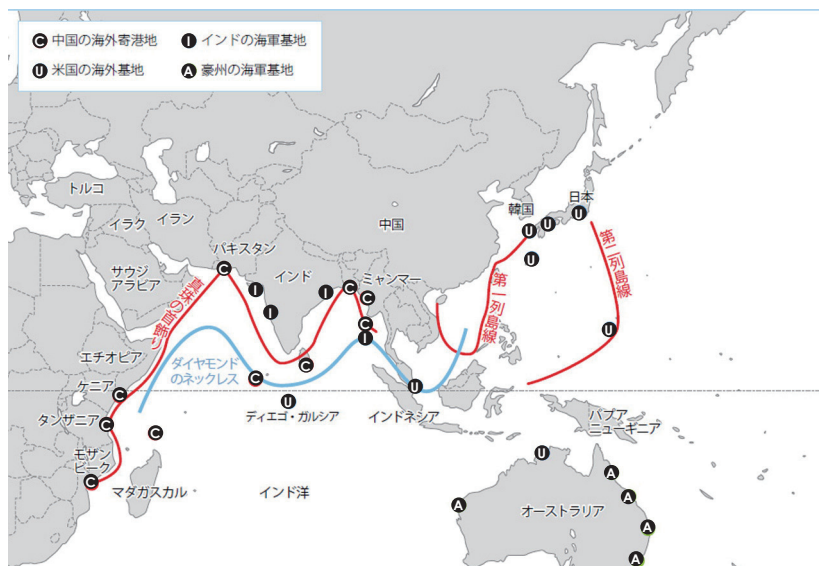
2. オバマ政権とアジア情勢——東アジア地域主義と中国の台頭

ここでは、オバマ政権が直面したアジア情勢を概観しよう。1990年代末以降のアジア地域では、アメリカの参加しない地域枠組み、すなわち東アジア地域主義が台頭した。東アジア地域主義の嚆矢は、1997年にASEAN諸国と日本、中国、韓国によって創設されたASEAN+3である。1990年代のアメリカはクリントン政権の下で、東アジア諸国のみでの地域構想を牽制し、APECを通じて域内での民主化や貿易自由化を促そうとした。しかし、アメリカの早急な自由化要求は東アジア諸国、とりわけASEANの反発を招いて求心力を失ってしまった。このような状況で、アジア通貨危機後の経済協力を進めるために、ASEAN諸国が日本や中国に声をかけ、ASEAN+3が発足したのである。その後、2000年頃からASEANと、日本や中国、韓国といった周辺国との間でFTA交渉が次々と開始され、ASEANを軸としたFTA網が形成された。そして、2005年には、ASEAN+3加盟国にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国による東アジア首脳会議（East Asia Summit。以下、EASと略記）が発足した。

ASEAN+3やEASの創設や活動を通じ、ASEANは巧みな地域外交を進め、東アジア地域主義におけるASEANの中心性（centrality）を定着させた。ASEANは、ASEAN創設の際に締結した東南アジア友好協力条約（Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia。以下、TAC）を中国や日本などの域外国とも締結し、これらの国々との外交関係を深めた。そして、EAS創設の際には、TACをEASの加盟条件の一つにすることに成功した。こうして、域内平和、内政不干涉、漸進的かつコンセンサス重視の地域協力、非公式・非拘束の制度形成を理念とするASEAN方式の国家間協力が、東アジア地域主義の理念となった。

オバマ政権が直面したもう一つの変化は、中国の台頭である。中国は、とりわけ2008年の世界金融危機の後、経済停滞から抜け出せないアメリカを尻目に経済成長を継続させ、グローバルな存在感を示すようになった。さらに中国は、経済成長率以上の比率で毎年の軍事費を伸ばし続け、「情報化条件下の局地戦」に勝利するための軍勢力近代化を進めてきた。その際、圧倒的な米軍との直接対決は避け、相手の弱点を突き、自らの強みを最大限に生かす非対称戦を志向した。具体的には、ミサイルやサイバー兵器により、米軍の情報・兵站システムや空母、海外基地などを叩いて中国周辺部での米軍の活動を妨害する接近阻止・領域拒否（Anti-Access/Area-Denial。以下、A2/AD）能力を強化し、相手国の心理や国内外の世論、国際法や国内法といった非軍事的手段を活用する三戦（心理戦、メディア戦、法律戦）を進めてきた。さらに、図表－1で示すように、海軍力を強化し、中国近海の第一列島線の内側での海洋支配の確立をめざし、その外側の第二列島線にまで及

図表－1 アメリカ、中国、インド、オーストラリアの海軍基地と海外寄港地

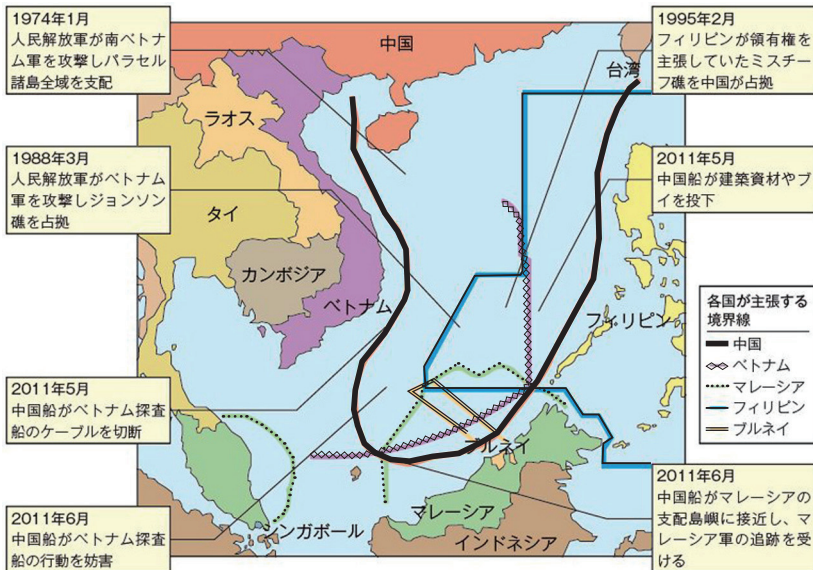


出所 鈴木[2012]をもとに筆者が一部加筆修正。

ぶ外洋活動を活発に進めるようになった⁶。また、中国周辺の東シナ海や南シナ海での海洋領有権の主張を強める一方で、中国と中東とを結ぶ海上輸送路沿岸の港や空港を確保し、沿岸諸国との外交関係を強化する「真珠の首飾り」戦略を実行した。

中国の海洋進出を一つの背景として、2007年頃から南シナ海の海洋領有権をめぐる中国と周辺国間での紛争が激化した。南シナ海は、中東やインド洋と東アジア諸国とを結ぶ海上交通の要衝であり、石油や天然ガス、漁場などの豊富な天然資源も存在しており、周辺国の領土紛争は1970年代から始まっていた。中国の圧力に脅威を感じた ASEAN 諸国は2002年に中国と、紛争の平和的解決をめざす「南シナ海における行動宣言（Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea。以下、DOC）」を締結した。しかし、DOC には法的拘束力がなく、単なる意思表示にすぎないという限界があった。ASEAN 諸国は法的拘束力を持つ行動規範（Code of

図表ー2 南シナ海で各国が主張する境界線と主な対立事件



出所 防衛省防衛研究所編[2012]17 頁をもとに筆者が一部加筆修正。

Conduct。以下、COC)の締結を求めたが、中国は、もともと領有権紛争の解決については二国間交渉と資源の共同開発を優先する考えであり、COCに向けた多国間交渉は遅々として進んでいない。その後、DOCの締結でいったんは沈静化した領有権紛争がふたたび激化してしまったのである。

図表-2に示すように、南シナ海では中国をはじめベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイの5カ国が領有権を主張しており、なかでも中国は南シナ海の大部分を囲う9本の破線(nine dotted line)を引き、その内側の全ての島嶼は中国領であるとしてきた。中国の主張は曖昧で、国連海洋法条約の一般的な解釈とは相容れないとされるが、南シナ海のはほぼ全域が中国の排他的経済水域であり、外国軍艦や軍用機の通過・情報収集活動には中国の許可が必要であるというもののようである⁷。したがって、中国の主張によれば南シナ海へのアメリカ軍のアクセスも制限されることになる。南シナ海の海南島には中国海軍の重要な軍事基地が存在しており、南シナ海での情報収集活動を進める米軍と、これを妨害しようとする中国軍との間で、たびたび小競り合いが発生してきた。

では、前ブッシュ政権の対中・対東アジア政策はどのようなものであったか。そもそも前ブッシュ政権、とりわけその第一期における対外政策は、アフガニスタンやイラクを舞台にした対テロ戦争が優先され、中国や東アジアについては二の次にされていた。APECの場でも、経済自由化ではなくテロ対策を議題に国際協力を進めようとした。このため、体系的な対中政策や東アジア政策が提起されたのは第二期政権になってからのことだった。まず、対中政策については、2005年に中国の国際社会への参画を促す「責任ある利害関係者(responsible stakeholder)」論を提起した。東アジア政策については、2006年11月のAPEC首脳会談において、アジア太平洋自由貿易地域(Free Trade Area of the Asia-Pacific。以下、FTAAP)を提起し、翌月、FTAAP実現へのステップとして、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリの4カ国により締結していた環太平洋戦略的経済連携協定(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership。以下、TPP)に参加する検討を開始した。また、2008年のアジア太平洋安全保障会議において、東アジアの二国間・多国間枠組の総体である「地域アーキテクチャ(regional

architecture)」の発展を歓迎しつつも、その開放性や透明性を要求した。

以上のように、前ブッシュ政権の対中・対東アジア政策の特徴は、第一に、9.11 同時多発テロ対策が優先され、安全保障問題に焦点があてられたことである。第二に、中東地域とは異なり、FTAAP や地域アーキテクチャ論などの多国間アプローチが多用されたことである。第三に、対中政策と対東アジア政策とのリンケージの欠如である。「責任ある利害関係者」論で中国を国際社会に参入させるとしていたが、まだ、どのような地域秩序に中国を組み入れるのか、具体的な議論は存在していなかった。

3. オバマ政権の対中・対東アジア政策

2008 年の金融危機後、アメリカでは、経済や環境問題などでの米中二極の協力を重視する G2 論が注目を集めていた。そして、オバマ政権の対中政策も、当初は新たに設置された米中安全保障・経済対話 (Security & Economic Dialogue, S&ED) を通じて経済や気候変動問題などでの協調を求める融和的な性格の強いものとなった。こうした対中協調政策を取り仕切ったのは、ジェームズ・スタインバーグ (James Steinberg) 国務副長官とジェフリー・ベイダー (Jeffrey A. Bader) 国家安全保障会議アジア上級部長だった。彼らは、政権の対外政策の原則として、アジア太平洋地域の優先順位を上げ、中国の台頭が地域の安定を強化するよう促し、同盟国や新たなパートナー国、地域機関との関係を強化すべきだと考えていた。また、過去の大統領選で中国バッシングを繰り返した結果、新政権の対中政策が拘束された教訓を踏まえ、オバマ政権の対中政策は無謀な公約に縛られるべきではないと考えていた。むしろ、核軍縮や気候変動問題など、オバマが重視するグローバルな課題において、中国との協力を進めることが不可欠だとしていた⁸。

しかし、こうした融和政策は早くも 2009 年 11 月頃から数多くの争点が噴出したことにより、見直しを余儀なくされた。まず、中国は人民元切り上げ問題や気候変動問題においてアメリカに譲歩しなかった。翌年 1 月、今度はアメリカが台湾への武器売却を発表し、3 月にはグーグル社が中国本土から

の撤退を発表した。また、2月にスタインバーグとバイダーが訪中した際、中国側は、南シナ海における中国の権利は議論の余地がなく、国家安全保障上の優先目標だと主張した。こうした中国の攻撃的な姿勢に対し、アメリカは包括的な政策の見直しを開始した⁹。この時期に国防省が発表した『2010年版4年ごとの国防見直し（2010QDR）』では、世界経済の発展に不可欠な外洋、上空、宇宙、サイバー空間といったグローバル・コモنزの開放性が、近年、新興国やテロ組織の挑戦を受けているとの危機意識が表明されていた¹⁰。そして、中国の軍事力強化、とりわけ A2/AD 能力や積極的な海洋進出は、グローバル・コモنزの開放性を脅かす中心的な問題としてクローズアップされていく。2010年7月のASEAN地域フォーラムの際、クリントン国務長官は、南シナ海における航海の自由や国際法の尊重は米国の国益であり、領有権紛争の解決は関係国の交渉で進められることを支持すると述べ、中国を強く牽制した¹¹。

他方、東アジア政策についてはASEANとの多国間外交を強化した。2009年7月、アメリカはTACに加盟し、11月にオバマが東アジア諸国を歴訪した際、TPPおよびEASへの参加を表明した。EASへの参加に際し、クリントンは「ASEANの中心的役割を認め、核不拡散や海洋の安全、気候変動などの課題に関与する場となるようにする¹²」と述べ、ASEAN諸国から歓迎された。そして、クリントンは2011年1月の対中政策に関する演説で、「G2のような二国間関係は存在しない」とし、二国間、アジア太平洋、国際コミュニティ、の3つのレベルで中国に関与すると述べた¹³。アメリカは、対中政策と東アジア政策とを連携させ、海洋の安全保障問題でASEAN諸国を取り込み、中国に対する牽制を強めたのである。

2011年11月、オバマを始めとする政権の高官が、アジアを基軸とする対外戦略への転換を明らかにした¹⁴。これらの演説や論文では、オバマ政権はイラクやアフガニスタンからの撤退により、今後はアジア太平洋に資源を集中する戦略的な方向転換を進め、国際的な法と規範、商業と航海の自由が尊重される地域の構築をめざすとしていた。そのための主な政策手段としては、第一に、日本やオーストラリア、韓国などとの既存の二国間同盟の近代化と、中国やインド、インドネシアなどの国々とのパートナーシップの強

化である。軍事同盟の近代化により地域の抱える新たな課題に対応できるようにし、中国とは信頼関係の構築を進め、インドやインドネシアとの関係強化により、インド洋やマラッカ海峡という海上交通の要衝での不測の事態に備えるのがその目的である。第二に、地域主義的イニシアティブの強化である。まず、外交・安全保障の領域では、ASEAN、ASEAN 地域フォーラム、APEC、EAS などとの関係を強化して、柔軟で効果的な地域枠組みの構築を進める。また、経済の領域では、米韓 FTA や TPP の推進により、開放性・自由・透明性・公正の 4 原則に基づくアジア太平洋市場を実現する。第三に、アメリカの軍事プレゼンスを、地理的に分散し、運用面で抗湛性が高く、政治的に持続可能な態勢に転換することである。東アジア地域の安全保障の焦点は、インド洋や南シナ海といった海上交通の要衝に移行した。このため、オバマ政権はオーストラリアやシンガポールに新たな軍事拠点を確保し、これらの地域における米軍プレゼンスの強化を進めた。

オバマ政権の対中・対東アジア政策の特徴をまとめておこう。第一に、地域概念の拡大である。南シナ海問題をはじめとする海洋安全保障が主要な論点となったため、東アジア政策の対象が、太平洋西岸からインド洋も含む広大な領域に拡大した。とりわけ、太平洋とインド洋をつなぐ南シナ海が焦点の海域として注目を集めた。第二に、対中政策と地域政策との連携である。オバマ政権は、軍事同盟や地域機関を活用し、中国に対する牽制や関与を強めている。第三に、軍事と外交、経済の 3 つの手段を組み合わせた包括性である。軍事同盟や米軍プレゼンスの見直し、地域機関への積極的な参加や TPP 交渉の推進といった多様な政策手段が組み合わせられている¹⁵。

4. アジア基軸戦略をめぐる政策論争

アジア基軸戦略に対する評価は、①アメリカの対外関与を限定する「オフショア・balancing」だとして歓迎する立場、②対中封じ込め戦略だとみなして批判する立場、③アメリカの対外関与の縮小だとして反対する立場、の 3 つの立場に大別される。ここではこれらの 3 つの立場を検討し、最後に、アジア基軸戦略をマルチパートナー外交の政策枠組みから分析する。

まず、オフショア・balancing論から検討する。オフショア・balancingとは、アメリカの一部の国際政治学者が提案している大戦略で、中東や欧州、東アジアからアメリカ軍、とりわけ陸軍を撤退させ、地域の安全保障はそれぞれの地域の国々に任せる。そして、地域覇権国が出現しそうになった場合にのみ、アメリカ本土(＝オフショア)から空海軍を派遣して地域の勢力均衡を回復すべきだというものである。オフショア・balancing論者によれば、この戦略によりアメリカは過剰な海外関与を削減し、駐留米軍に対する現地の反米感情を解消できるという¹⁶。

では、オフショア・balancing論者から見て、オバマ政権のアジア基軸戦略はどのように評価されるのだろうか。オバマは2012年1月に国防計画見直しに関する演説を行い、イラクとアフガニスタンからの撤退を進めて陸軍を縮小する一方で、財政赤字削減のための国防予算の大幅削減が見込まれるにもかかわらず、アジア太平洋におけるプレゼンスは強化していくと述べた¹⁷。国際政治学者のクリストファー・レイン(Christopher Layne)は、こうした動きをオフショア・balancingへの転換の第一歩だと評価している。その理由は、第一に、欧州や中東から東アジアへと米軍の展開地域の選択と集中が進められ、第二に、陸軍から空海軍重視への戦力バランスの転換が実行されるためである¹⁸。空海軍重視の動きは2010QDRでも、A2/AD能力に対抗するための統合空海戦闘構想(エアシーバトル)として言及されていた。エアシーバトルとは、空軍と海軍の能力を緊密に連携させ、中国の軍事拠点を長距離から攻撃する軍事作戦構想である¹⁹。オフショア・balancing論者は、エアシーバトルの導入によって駐留米軍の撤退がさらに進み、小規模で機動的な戦力が導入されると見ているのであろう。

今後、アメリカで国防費の削減がさらに進めば、在外米軍の大規模な縮小も余儀なくされ、長期的にはオフショア・balancingの採用を余儀なくされるかもしれない。しかし、オフショア・balancing論については以下のような問題点が考えられる。第一に、オバマをはじめとする政府の高官たちは、アジアにおけるプレゼンスの維持・強化を何度も強調している。したがって、現時点における米軍の縮小や移動を、即、オフショア・balancing、即ち米軍の全面撤退に向けた動きだと評価するのは牽強附会ではないか。第

二に、オバマ政権のアジア基軸政策では、軍事的手段だけではなく、外交および経済的手段も活用されている。しかし、オフショア・balancing論ではこうした多面性・包括性はほとんど評価されない。第三に、軍事作戦構想でしかないエアシーバトルを、国家の安全保障戦略と同一視しているという問題である。エアシーバトルは、仮に実現したとしても、アメリカのアジア戦略の一構成要素であるに過ぎない²⁰。仮にエアシーバトルが実現したとしても、そのことをもってオバマ政権がオフショア・balancingを採用したとは言えないのではないか。

次に、実務者レベルでの批判を検討しよう。実務者からの批判としては、アジア基軸戦略は中国のナショナリズムを刺激し、人民解放軍の軍拡の口実となり、かえってアジアの安全保障を悪化させるという批判がある²¹。もう一つは、中東やアフガニスタンで問題が生じた場合、結局、アジアに集中させた米軍を派遣せざるを得ないため、アジア基軸政策は机上の空論でしかないという批判である²²。これらの批判に対しては、元国防省次官のミシェル・フロノイ（Michele A. Flournoy）らの反批判がある。フロノイらによれば、オバマ政権のアジア基軸戦略は単なる対中軍事戦略ではない。それは、アメリカとアジア諸国との経済的相互依存を促進し、アジア諸国間での紛争を国際法に則って平和的に解決させるための包括的な地域戦略でもある。よって、日本や韓国などの同盟国のナショナリズムにも対処し、領土紛争には中立を守って平和的な解決を促すのがアメリカの立場だということになる²³。フロノイの議論を敷衍すれば、アジア基軸戦略に対する理解や信頼を、中国をはじめとするアジア諸国から得られるのかどうかが鍵となるだろう²⁴。

最後に、マルチパートナー外交の観点からアジア基軸政策を検討する。2012年7月、既に退任を予定していたクリントン国務長官が、4年間のオバマ外交の総括を意識した政策論文を発表した。クリントンはこの論文で、新興国の台頭に対応するためには、これらの国々と連携して自由で開かれた国際秩序を維持していくこと、またその際、アメリカは新たな手段を活用する柔軟なリーダーシップ、すなわちスマートパワーを強化していくべきだと述べた。そして、こうした取り組みの重要な事例として、EASへの参加と南シナ海問題を取り上げていた²⁵。アメリカは南シナ海での領有権紛争に対

し、領土問題には中立の立場だが、「航海の自由」という理念を掲げて平和的解決を主張している。つまり、中国や ASEAN 諸国にとっては伝統的脅威の問題である領有権紛争を、国家間協力によって対応すべき非伝統的脅威の問題に読み替え、自国のリーダーシップによって解決の道を開こうとしている。このように、アジア基軸政策においてもマルチパートナー外交の政策枠組みが活用されているといえよう。

しかし、アジアにおけるマルチパートナー外交の舵取りは困難にも直面している。アメリカは、領土問題の解決は関係国に任せつつ、グローバル・コモンズの開放性を守るため、問題の平和的解決を求めている。したがって、一方では同盟国に安全保障を提供しつつ、中国の猜疑心をなだめ、他方では、中国や ASEAN 諸国が領土問題で突出しないよう、関係各国の自制を求めなければならない²⁶。ASEAN 諸国は、アメリカの提供する安全保障に依存しつつ、本音では領有権紛争でアメリカが自国の側に立つことを望んでいよう。しかし、アメリカが露骨に ASEAN の側に立てば、ASEAN 諸国を勢いづかせる一方、中国の態度は決定的に硬化し、地域の政治的緊張を高めてしまうだろう。このように、南シナ海問題においても、アメリカのみが非伝統的脅威の問題を提起し、アメリカの同盟国を含めたそれ以外の国々が伝統的脅威の問題を最優先に考える「認識ギャップ」が厳然と存在しており、このギャップを埋める具体的な手立てはまだ見出されていないのである。

おわりに

本稿では、オバマ政権のアジア基軸戦略の背景と展望を概観するために、①オバマ政権の外交政策構想、②オバマ政権の直面した東アジア情勢、③オバマ政権の対中・対東アジア政策の経緯、④アジア基軸戦略をめぐる政策論争、をそれぞれ検討した。オバマ政権のアジア基軸戦略の目的は、太平洋西岸からインド洋にいたる広大な領域を対象に、軍事と外交、経済の3つの手段を組み合わせることで自由で開放的な地域秩序を形成することである。その際、アメリカが重視しているのは、台頭著しい中国を軍事的脅威とみなして封じ込めることなく、自由で開放的な地域秩序を維持するために、いかにし

て中国との協調関係を構築していくのかということである。政権1年目の対中融和政策がいったんは挫折し、南シナ海問題をはじめとする諸問題をめぐって中国との関係は悪化した。しかし、その後もオバマ政権は領土問題で中立の立場を守り、関係国間での平和的解決を促し続けている。つまり、アメリカは、自由で開放的な地域秩序の守護者として自国を位置づけ、伝統的脅威をめぐって対立する地域各国に対し、非伝統的脅威に備えて国際協調を進めていくべきだと主張していることになる。オバマ政権の対中・対東アジア政策の個々の要素の多くは、前ブッシュ政権の取り組みを引き継いだものである。しかし、オバマ政権はそれらの要素、とりわけ対中政策と対東アジア政策とを連携させ、マルチパートナー外交の政策枠組みにしたがって体系化した。では、オバマ政権はマルチパートナー外交の論理、すなわち、非伝統的脅威のための国際協調の必要性を東アジア諸国に受け入れさせることができるのだろうか。アジア基軸戦略の成否は、今後、オバマ政権が、関係各国の理解や信頼を得るためにどのようなイニシアティブを発揮できるのかという点にかかっている。

註

¹ 本稿は、2012年7月14日に立教大学アメリカ研究所が開催したシンポジウム「オバマ政権の対外政策をどうみるか——外交政策・援助政策・日本への示唆」での報告「オバマ政権の外交政策とアジア太平洋への戦略的基軸のシフト」に、その後の情勢の変化を踏まえて加筆・修正したものである。報告および執筆の機会を与えていただいた立教大学アメリカ研究所関係者の方々に感謝したい。

² Obama [2011]。

³ Obama [2007]。

⁴ Clinton [2009]。

⁵ 藤木 [2010]。

⁶ Office of the Secretary of Defense [2011]。

⁷ 排他的経済水域とは、国連海洋法条約に基づき沿岸国に経済的主権（漁業資源や海底資源などの探査と開発に対する権利）が与えられる水域のことである。全ての国は、排他的経済水域にお

いて航行や上空飛行の自由を享受できるが、中国をはじめとする多くの途上国は、軍艦の航行や軍用機の飛行については沿岸国の事前許可が必要だと主張して、「(軍艦も含めた)航海の自由」を主張するアメリカなどの先進国と対立している。なお、アメリカは、国連海洋法条約の作成プロセスには参加して大きな影響力を行使したが、議会の反対のため、現在に至るまで条約を批准していない。

⁸ Bader [2012] 6-11 頁。

⁹ Bader [2012] 104-105 頁。この後、スタインバーグとバイダーは 2011 年春に政府を離れた。

¹⁰ Department of Defense [2010]。

¹¹ Clinton [2010a]。

¹² Clinton [2010b]。

¹³ Clinton [2011a]。

¹⁴ Clinton [2011b]、Donilon [2011]、Obama [2011]。

¹⁵ Manyin ed. [2012]。

¹⁶ Walt [2011]。

¹⁷ Obama [2012]。国防予算の削減見通しについてはさしあたり鈴木 [2012] を参照されたい。

¹⁸ Layne [2012]。

¹⁹ 福田 [2012]。

²⁰ また、その実現には皮肉なことに、巨額の新兵器開発費や調達費が必要となる。Heinrichs [2011]。

²¹ Abramowitz and Bosworth [2012]、Swaine [2011]。

²² Blumenthal [2011]、Green and Twining [2011]。

²³ Flournoy and Haider [2012]。

²⁴ Indyk, Lieberthal and O' Hanlon [2012] 68-69 頁。

²⁵ Clinton [2012]。

²⁶ Glaser [2012]。

参考文献

- Abramowitz, Morton and Stephen Bosworth. "The Pivot and Its Discontents," *The National Interest*, July 27, 2012.
- Bader, Jeffrey A. *Obama and China's Rise: An Insider's Account of America's Asia Strategy*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2012.
- Blumenthal, Daniel. "Against the East Asia 'Pivot,'" *Foreign Policy*, November 18, 2011.
- 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2011』防衛省防衛研究所, 2012 年.
- Clinton, Hillary R. Foreign Policy Address at the Council on Foreign Relations, July 15, 2009.
- Clinton, Hillary R. Remarks at Press Availability, Hanoi, Vietnam, July 23, 2010a.
- Clinton, Hillary R. America's Engagement in the Asia-Pacific, October 28, 2010b.
- Clinton, Hillary R. Inaugural Richard C. Holbrooke Lecture on a Broad Vision of U.S.-China Relations in the 21st Century, January 14, 2011a.
- Clinton, Hillary R. "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, November, 2011b.
- Clinton, Hillary R. "The Art of Smart Power," *New Statesman*, July 18, 2012.
- Department of Defense. *2010 Quadrennial Defense Review*, February, 2010.
- Donilon, Tom. "America Is Back in the Pacific and Will Uphold the Rules," *Financial Times*, November 27, 2011.
- Flournoy, Michele A. and Ziad Haider. "Getting Rebalancing Right," *Foreign Policy*, November 19, 2012.
- 藤本剛康「国際秩序の多極化と 1 年目のオバマ外交 —— マルチパートナー外交論の陥穽」『研究年報』（和歌山大学経済学会）第 14 号、2010 年.
- 福田毅「米軍再編計画の見直し —— オバマ政権のアジア太平洋戦略と対中軍事戦略の観点から」『外務調査室レポート』2012 年.
- Glaser, Bonnie S. "Understanding Recent Developments in US-China-ASEAN Relations: A US Perspective," 4th International Workshop on South China Sea, Ho Chi Minh, Vietnam, 2012.
- Green, Michael and Dan Twining. "Dizzy yet? The Pros and Cons of the Asia 'Pivot,'" *Foreign Policy*, November 21, 2011.
- Heinrichs, Raoul. "America's Dangerous Battle Plan," *The Diplomat*, August 17, 2011.
- Indyk, Martin S., Kenneth G. Lieberthal and Michael E. O'Hanlon. *Bending History: Barack Obama's Foreign Policy*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2012.
- Layne, Christopher. "The (Almost) Triumph of Offshore Balancing," *The National Interest*, January 27, 2012.
- Manyin, Mark E. ed. "Pivot to the Pacific?: The Obama Administration's 'Rebalancing' Toward Asia," *CRS Report for Congress*, R42448, 2012.
- Obama, Barack. "Renewing American Leadership," *Foreign Affairs*, July/August, 2007.
- Obama, Barack. Remarks by President Obama to the Australian Parliament, November 17, 2011.

Obama, Barack. Remarks by the President on the Defense Strategic Review, January 5, 2012.

Office of the Secretary of Defense. *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*, 2011.

鈴木通彦「アジア太平洋重視の軍事戦略へ転換できるか——国防費の大幅削減との両立に悩む米国」『戦略研レポート』三井物産戦略研究所, 2012 年.

Swaine, Michael D. "America's Asia Pivot Threatens Regional Stability," *The National Interest*, December 7, 2011.

Walt, Stephen M. "Offshore Balancing: An Idea Whose Time Has Come," *Foreign Policy*, November 2, 2011.